

主 文
原判決を次のように変更する。
控訴人らは連帯して被控訴人に対し金二十一万六千九百三十六円及びこれに対する昭和二十五年三月二十日から支払済みたるまで年五分の金員を支払うべし。

被控訴人のその余の請求を棄却する。
訴訟費用は第一、二審を通じてこれを三分し、その一を被控訴人の、その余を控訴人らの各負担とする。
この判決は被控訴人勝訴の部分に限り仮りに執行することができる。

事 実
控訴人ら代理人は原判決を取り消す、被控訴人の請求を棄却する、訴訟費用は第一、二審とも被控訴人の負担とするとの判決を求め、被控訴代理人は控訴棄却の判決を求めた。

当事者双方の事実上の陳述、証拠の提出、援用、認否は被控訴代理人において甲第七号証の一、二を提出し、当番における被控訴人本人尋問の結果を援用し、乙第一、二号証の成立はいずれも知らないと述べ、控訴人ら代理人において乙第一、第二号証を提出し、当番における証人Aの証言及び控訴人B本人尋問の結果を援用し、甲第七号各証の成立を認めると述べた外、すべて原判決の事実のらんに記載されたとおりであるからここにこれを引用する。

理 由
控訴人Cと控訴人Bとは親子であり、訴外Dが控訴人Bの妻の父であること、本件ラジュウム（ケース入三個一組約三〇ミリグラム）が控訴人Cの所有であることは当事者間に争いがない。

右事実と成立に争いのない甲第二号証、同第三号証の一、二原審における証人Dの証言により成立を認めるべき同第一号証の各記載と右証人D、原審における証人E、同Fの各証言、原審及び当審における控訴人本人、原審における控訴人兩名（但し後記信用しない部分を除く）各本人尋問の結果とをあわせると次の事実を認めることができる。

控訴人Cは婦人科の開業医でかねてからがんの治療に必要といわれるラジュウム（本件ラジュウム）をフランスのキューリーラジュウム研究所から買受け、これには純粹である旨の同研究所キューリー夫人の証明書が添えられていたが、同控訴人は医院の建築資金を得るために右ラジュウムの売却を決意し、昭和二十四年二月頃Dに対し同人の名においてこれを金百万円以上で売却することを委任し、同人に右証明書とともにラジュウムを引渡したところ、Dは上京してその売却につき奔走したがそのため多額の金を使い果たし滞在費運動費等に窮するにいたり訴外阿部を介して被控訴人に援助方を申出たので、被控訴人は同年五月二日金五万円翌日金十万円を利息の定めなく貸与し、ラジュウムが売却された時返済を受けることと定めたが、その後も右売却ができないままにさらに出金をたのまれ同年八月末頃迄に数回に金四十一万円を貸与したところ、同年九月一日Dと協議の上右貸金合計五十六万円の弁済期を同月三十日限りと定め、その担保として前記ラジュウム（証明書付き）に質権を設定してその引渡を受けたこと（もつとも右貸金の外被控訴人は謝礼として金二十万円をDから右貸金返済と同時に支払を受けるべく、これも担保の対象に含まれたものである）、その際被控訴人は右Dがその名において右ラジュウムを売却するために奔走し、ラジュウムには自分を所有者と表示したがん研究所の品質鑑定書第五三三一号をも添えており、真実Dの所有であつて従つてももちろん同人には質入の権限もあるものと信じていたこと（この点につきその際Dは控訴人にDの所有でないと告げた旨の前記証人Dの証言は信用できない）、一方控訴人Cはこのことを知らずDの売却がはかどらないので控訴人Bに命じてその取戻又は売却代金の回収をさせることとし、控訴人Bは上京の上同年九月九日被控訴人と会見してラジュウムは控訴人Cの所有であることその他右の次第を話したところ、被控訴人は控訴人BにラジュウムはDに対する債権の質として自分が占有していることを告げ、なおDはラジュウムを三千万円程度で処分する奔走を続けているから、至急にその実現をはかり債務の支払をするよう尽力方を求めたので、控訴人Bもいつたんはその諒解を与えたが、同控訴人は間もなくラジュウム売却の実現は困難と見て売却代金の回収に不安を抱き、むしろこの際ラジュウムを取り戻して持ち帰ろうと考え、同月十九日被控訴人に同控訴人の勤務先である大沢商事株式会社（本店大阪市）社長Aが買受の希望を有したまたま上京しているからこれに見せたいと申向け、現物を所持した被控訴人と同道の上同会社の東京支店にいたり、被控訴人を別

室に待たせて社長に見せると、被控訴人をして現物を
物を見せたら直ちに返して、控訴人Cにこれを
右Aに見せた後、控訴人Bが被控訴人からこれを
引渡した（その頃控訴人Bが控訴人C方に赴き右の
日後に控訴人Cが控訴人Bからこれを返還方を求めた
そこで被控訴人は同月二十三日頃控訴人C方に赴き
訴人をだまして質物を持ち帰ったものである旨を告
ろ、控訴人Cはいずれ大阪方面で売却の上のこ
だまま今日にいたるまでこれを占有しているとい
う次第である。

以上の認定に反する原審における控訴人両名、当審
尋問の結果は信用できず、当審における証人Aの証
に足りず、その他に右認定をくつがえすに足りる
的確な証拠はない。

〈要旨第一、二〉以上の事実によればDにおいて自
己の債務の担保のため本件ラジユウムを質入する
権限はなかつたけれども、被控訴人が右質物はD
の所有であつて同人には質入の権限があるものと
信じたのは控訴人CがDにその名において本件ラ
ジユウムを売却することを委任し、Dはその委任
事務処理のためこれを所持して自己の所有として
売却に奔走しており、かつ自己を所有者と表示
した事柄が、研究の品質鑑定書までそえていたこ
とにもとづくのであつて、このような事柄のもと
で被控訴人がDをラジユウムの所有者と信ずるの
はまことに無理からぬところであつて、従つてま
た所有者である以上は、もちろん質入の権限もあ
るものと信ずることも自然なりゆきであつて、こ
れをもつて過失ありといふことはできな
い。もちろん本件ラジユウムのようないわゆる
がんの治療に關係ある医師とか研究者とかそ
の他の特殊の人の所有するものであつて一般の
人が所有することはまれであるといふ得るの
であらうが、右のような事情と同様の場合にそ
の道の關係者でない者でもラジユウムについて
処分の権限をもつことはあり得るところであつ
て、ラジユウムが特殊の物件であることによつ
て直ちに被控訴人に過失があるものと断定す
べきものではない。すなわち被控訴人の占有の
取得は無過失であつて、その善意、平穩、公然
になされたことは推定せられるところである
から、被控訴人は右ラジユウムの上に有効に
質権を取得したものであるといふべきであり、
その結果控訴人Cは所有者としてその所有物
の上に質権の負担を受け、質権設定者（物上保
証人）と同一の立場に立つものといふべきであ
る。

〈要旨第三〉しかして被控訴人が控訴人Bに質物
を交付したのは欺罔にもとづくものとしても現
にその占有を失つた以上、被控訴人の質権は第
三者に對抗することを失つたもの（民法第三百
五十二条）といふなければならない。およそ
質権は、質権者が目的物を占有し、他の債権者
に優先して目的物の価額を自己の債権の満足に
供し得る効力を第三者に對抗し得てはじめてそ
の本来の面目を発揮するものであるところ、質
権者がその占有を失ひ、質権が第三者に對する
對抗力を失うにいたつたような場合は、その質
権とはたんに名のみであつてその実は全く無効
にひつしものといふなければならない。もち
ろん本件において右質権は質権設定者と同一の
立場に立つ所有者たる控訴人Cに對してはなお
存続し、しかも同控訴人が質物を占有している
以上、これに對して質権の効力として法律上
その引渡を求め得るものであることは明らか
であるが、控訴人がその引渡を拒んでいるこ
と前認定のとおりであるから、これに對しては
あらためてその引渡の訴訟を起し勝訴の判決
を得てその強制的實現をはかる外に方法なく、
しかもそれまでの間特に仮処分によつて權利
保全の方法を講ずればかくべつ、然らざる限
り同控訴人は任意にこれを第三者に對し讓渡
その他の処分をし得ることはもちろん、第三
者がこれを強制執行の對象とすることも可能
であり、それは第三者の善意悪意ないし過失
の有無等に関係なく有効になされ得るところ
であり、そのことは現にかゝる瞬間においても
行われなうかも知れないのであるから、か
ような事情を考えると、所有者に對して質物
引渡の請求権があるとの一事は、他になん
らか特段の事情がない限り、右質権の価値が
没却されたことを否定せしめるものではない
といふなければならない。

控訴人Bが故意に右のような事態をひきおこ
したものであること、控訴人Cが故意にその
質物の返還を拒み右の事態を實現せしめて
いることは明らかであり、しかも控訴人らの
行為はこの点において競合しているものとい
ふべきであり、これによつて被控訴人がそ
の質権を侵害されたことはもちろんであつ
て、控訴人らは、共同不法行為者として、
よつて生じた損害のある限り連帶責任をも
つてこれを賠償すべき義務がある。

よつてさらに右損害の点について検討すると、
前記のとおり被控訴人はその質権

の価値を無に帰せしめられたものであるから、これについて損害を生じたことは当然の筋合であり、本件において債務者であるDが無資産であつて、被控訴人に対する債務の支払資力のないことは原審における証人Dの証言及び本件口頭弁論の全趣旨から明らかであるから、被控訴人としては右質物の価額によつて右債務の満足を得られたであろう範囲において損害をこうむつたものといわなければならない。本件ラジュウムの価額については各関係者においてその見るところを異にすることは証拠上これをうかがい得るけれども、当審における証人Aの証言及び本件口頭弁論の全趣旨によつて当裁判所が真正に成立したものと認める乙第二号証の一、二の記載によれば、昭和二十六年二月頃本件のものと同様のラジュウムの価額は一ミリグラムについて米貨二十弗であることが認められ特段の事情の認めるべきものがないので右価額は昭和二十四年九月当時も同様と解されるから本件ラジュウム（その正確の量は三〇、一三ミリグラムであることは原審証人Dの証言により明らかである）の価額は金二十一万六千九百三十六円であると認定すべきものである。右認定に反する証拠は採用しない。

しからば被控訴人が控訴人らの不法行為を理由とする損害賠償の請求は右金二十一万六千九百三十六円及びこれに対する少くとも本件訴状が控訴人らに送達された日の翌日であること記録上明らかな昭和二十五年三月二十日から支払済みにしたるまで年五分の遅延損害金に限つて理由があるものというべきでその他の請求は理由がない。

次に被控訴人は予備的請求として昭和二十四年九月二十三日控訴人Cは被控訴人に対し本件ラジュウムを大阪方面で売却してDの債務を支払う旨を約して債務の重畳的引受をしたと主張するけれども、被控訴人の全立証によつても控訴人Cが右のようにDの債務の支払を約した事実を認めるには十分でないから、被控訴人のこの点の請求は失当である。

しからば控訴人両名は被控訴人に対し連帯して前認定の金員を支払うべき義務があり、被控訴人の本訴請求は右の限度で正当として認容すべきであるが、その余の部分は理由のないものとして棄却すべきものであるから原判決を右のように変更することとし、訴訟費用の担負につき民事訴訟法第九十六条、第八十九条、第九十三条を適用し、主文のとおり判決する。

（裁判長判事 藤江忠二郎 判事 原宸 判事 浅沼武）